

専門家によるシナリオ作成に対する指示文書

なごや循環型社会・しみん提案会議
ステークホルダー会議

ステークホルダー会議は、4回の会議を開催し、なごやの循環型社会づくりを考える際に重要と思われる論点を明らかにし、ステークホルダー間で討議を深めた。討議においては、様々な意見が出され、討議を重ねることを通じて意見の集約を見るとともに、意見の対立点などを明らかにすることができた。

討議結果を踏まえ、ステークホルダー会議としては、15～20年後になごやが目指すべき循環型社会の目標とその実現にむけた道筋の案（シナリオ案）の作成は、次に示す諸点が十分に反映されたものとなるよう要請する。

① 発生抑制について

「ごみ+資源の総量を減らすこと」を基本とすべきである。

ただし、「ごみの減量はもちろん、リサイクルできるものであっても、過剰な包装・容器などは減らすべき（ごみと資源の両方の減量が必要）」という意見がある一方、「両方を減らすのが理想だが、生活を不便にしてまで、リサイクルされる資源を減らす必要はなく、ごみの減量のみでよい」との意見もあり、その意見には開きがみられた。

シナリオでは、環境負荷やコストなども含め、総合的に判断できるようにして欲しい。

また、会議では、発生抑制の典型的な課題であるレジ袋問題について討議を行い、「レジ袋の削減は必要」との意見に集約された。また、その削減方法については、規制的手法・啓発的手法・経済的手法、又はそれらの組み合わせで考えるべきである。

② リサイクルについて

(1) 生ごみ

まず、生ごみの発生を避けるため、販売店によるばら売り・量り売りなどの推進や、消費者による無駄の少ない買物や料理を実践など、「生ごみとなる前の段階での取り組みが必要」の意見が多数を占めた。

生ごみの扱いについては、「リサイクルすべきである」との意見が多い。ただし、シナリオにおいては、種々のリサイクル方法についての比較検討ができるような情報（環境負荷やコストなど）を用意するとともに、現行の焼却処理との違いも比較検討できるような情報を示すべきである。

なお、生ごみリサイクルの一つとして、家庭内でのリサイクル（自家処理）を考慮すべきである。

(2) 容器包装以外のプラスチック類

容器包装以外のプラスチック類については、焼却処理ではなく「リサイクルすべきである」との意見が多かった。ただし、その実現の上で不可欠となる法制度、回収ルートなどの抜本的な問題解決に対して悲観的な意見も出され、焼却+エネルギー回収することも止むを得ないといった意見も出された。

シナリオにおいては、環境負荷、コスト、費用負担の問題などが比較検討できるようなものにすべきである。

(3) 事業系ごみのリサイクルの推進

事業系ごみのリサイクルについて、大規模の事業所ではその取り組みが定着し、零細事業所に対してはプラスチック製容器包装など一部の資源について家庭ごみと同様のリサイクルルートが用意されている現状に対し、“中小規模の事業所への対策には拡充が必要”との意見が多かった。この点については、回収ルートの充実の必要性が強調された（例えば、専用の古紙回収ステーションの設置など）。

シナリオでは、リサイクル費用は排出事業者による負担を原則に、対象とする事業所の規模や資源品目などを具体的に設定し、検討できるようなものにすべきである。

(4) 資源の循環

リサイクル資源の循環については、品目により、グローバルに循環させていくものと、地域内で循環させ

るべきものがあり、いずれかに重きを置くべきとする意見、さらには、両方を上手く組み合わせるべきとする意見があった。

なお、製品系のリサイクル資源の海外輸出については「世界の人口増から考えるとグローバルな循環は避けられない」や「環境に配慮しつつ市場原理も視野に入れるべき」といった意見、一方では「資源の流出になる」や「公平の観点から抵抗がある」などの意見が出された。また、食品などについては「輸入に頼っているものが多く、これを全て国内で循環することには限界がある」など、様々な意見が出ている。

③ 焼却・埋立について

「焼却量、埋立量は可能な限り減らすべきである」という点で、ほぼ意見の一致を見た。

ただし、この“可能な限り減らすべきである”については、「結果としてごみが処理できない（施設で対応できないといった）状態を避けるため、その減らし方は慎重に行うべきとする意見」と「15～20年後には現在の焼却量を半減するといった具体的かつ思いきった目標を設定すべきとする意見」があった。これらを含め焼却・埋立の方向性については、コスト、技術、環境負荷の比較はもちろん、目標の立て方や必要となる取り組みの違いなど、様々な視点からの検討を行うべきとの意見が出された。

さらにこの点に関連して、例えば、灰溶融技術などの活用で埋立量を最小化するシナリオと、（灰溶融技術などは活用せず）徹底した発生抑制とリサイクルの徹底により焼却量・埋立量を最小化するシナリオで比較してはどうかといった意見が出された。

④ 教育・人材育成、価値観・ライフスタイルなど

なごやの“循環型社会づくり”には、教育・人材育成が重要な役割を果たすという意見が多かった。

なお、「価値観や生活様式の変更の必要性」については、価値観の見直しが循環型社会実現の取組の最も根幹を成すとの意見がある一方、価値観などに政策や計画が立ち入ることは疑問であるとの意見も出された。

⑤ 情報・コミュニケーション

ごみに関連する情報を全ての“しみん”で共有することはもちろん、消費者と企業とのコミュニケーションなど、“しみん間”での対話を進めていくことが必要との意見が多かった。

なお、ごみに係る情報共有に関連して、「不燃ごみの処理方法」や「生ごみの資源化事業の現状」などについて、十分な情報共有がなされていないという現状の問題点の指摘がなされた。

⑥ 意思決定、取組みの場、役割分担

今後の役割分担について、「ごみ処理は行政（ただし全て税金ではなく、排出者の費用負担もある）、リサイクルは企業・消費者を基本とすべき」の意見が多かった。

また、今後の方針決定については、「行政は大枠の基本的政策作りを担い、具体的な行動は地域の自発性を求めること」の重要性（例えば、生ごみリサイクルの推進など）が示される一方、意思決定における「しみん」の役割の重要性が強調された。

⑦ 費用負担、ごみ有料化など

家庭ごみの有料化は、「導入すべき」の意見が多く、「ごみ減量推進」「不公平感の解消」「意識啓発」の3つの要素との関わりにおいて進めるべきとの指摘がなされた。

なお、「不公平感」については、現在の税金を財源とするやり方は、ごみが少ない人も実質的に負担させられているということが最大の不公平だとする意見があり、さらに“減量に頑張っている人が得をする仕組みの方が望ましい”という意見もあった。

また、「発生抑制を推進するためには資源も有料化すべき」との意見に対し「資源は企業が回収しコストは市場で回収すべき」という意見があった。他に「徹底的に資源化した上で残ったごみの有料化には反対」、「一定までのごみについては無料にすべき」という意見が出された。